

自己チェック資料①②

平成 30 年 6 月 19 日
独立行政法人国際協力機構

民間競争入札実施事業
「JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（駒ヶ根）」の自己チェック資料

① 競争性改善上のチェックポイントの対応状況

- ・「チェックポイント」中、「●」（重点項目）については全 8 項目すべて対応済、「○」（特に留意すべき項目）についても全 21 項目中、16 項目対応済である。また、その他の項目についても、実施可能なものは可能な限り対策を行っている。
- ・第 1 期市場化テストの対象となる平成 25～26 年度契約より、従来の契約発注単位を 3 分割し、小規模化した。
- ・監理委員会からの指摘について、事業主体としての対応が不十分と認められる項目はない。

② 更なる改善が困難な事情の分析

本契約業務は、公益社団法人 青年海外協力協会（JOCA、1983 年設立）が、過去 3 期にわたり継続受注している。機構が実施した民間企業・団体へのヒアリングの結果を踏まえると、本契約業務は、下記の理由から、現行の契約枠組みにおいて、当該業務を実施可能な事業者が極めて限定されると考えられる。

① 政府派遣ボランティアの派遣前訓練としての特殊性

開発途上国での活動に耐えうる能力・資質を高めるという目的、また日本政府から派遣されるボランティアとしての公人意識を身に付ける必要性から、本訓練は集団合宿制をとり、派遣に向けた選考の一過程として位置づけられている。こうした点は企業の社員研修等で行われている通常の研修とは異なっており、多くの企業にとって既往の経験等の適用が困難である。

② 地理的遠隔性

業務実施場所が長野県駒ヶ根市に機構が所有する訓練所施設に特定される。駒ヶ根訓練所は東京から高速バスとタクシーで約 4 時間、名古屋からも 2 時間以上かかり、多くの民間企業にとっては業務遂行上の初期コストがかかり、要員確保等におけるハードルも高い。また地元企業で応札が可能な企業・団体も存在しない。

③ 長期・複数回にわたる訓練実施期間・回数

70日間×年4回という規模で訓練・研修を外部委託で実施している例は、民間企業・団体へのヒアリングによると、国内ではほとんど事例がなく、準備および要員確保のハードルが高い。(昨今大学や企業で外部委託化が進んでいるグローバル人材育成関連の研修の大半は、1回数日程度。他方、JOCAは年間を通して常時12~13名を配置。)

④ JOCAの独自性・優位性

JOCAは、青年海外協力隊参加経験者のOB会を前身とする組織であり、職員の9割以上が青年海外協力隊経験者であり、長年にわたり派遣前訓練を受託し、ノウハウの蓄積も進んでいる。また、公益社団法人であるため、一般の民間企業と比較して人件費も安価である。さらに2018年3月には、本部を駒ヶ根市に移転している。以上から、本業務について、他事業者の多くは、同団体との競争において優位性はないと考えている。